



## 平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディア工房

コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 康弘

TEL 03-5549-1804

四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	590	5.4	113	△0.2	109	△1.4	56	8.9
26年8月期第1四半期	560	△9.1	113	△32.4	110	△34.2	51	△51.4

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 70百万円 (37.6%) 26年8月期第1四半期 51百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	10.54	10.46
26年8月期第1四半期	9.96	9.61

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき、100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第1四半期	3,318	1,985	59.4	370.12
26年8月期	3,662	2,070	56.2	386.63

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 1,971百万円 26年8月期 2,059百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき、100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものとを仮定し当該数値を算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	24.50	24.50
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年8月期の配当予想につきましては、当社では配当性向25%～35%を基準としているものの、当社及び連結子会社の新規事業の展開に伴い、平成27年8月期における業績予想が困難であるため、決算発表時における平成27年8月期の配当予想の発表を見送ることいたしました。

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年8月期の業績につきましては、平成26年8月期に続き、新規事業の展開を更に加速し完成させていく予定であります。そのため、第2四半期・通期の業績予想に対して、実際の経営成績が上下する可能性が高く、決算発表時における業績予想の発表を見送ることいたしました。新規事業展開の進捗と今期の業績に与える影響を精査の上、当該内容をふまえた業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ギフトカムジャパン、除外 1社 (社名)  
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期1Q	5,650,000 株	26年8月期	5,650,000 株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	324,438 株	26年8月期	324,438 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期1Q	5,325,562 株	26年8月期1Q	5,169,457 株

(注)発行済株式数については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き、円安・株高基調がみられ、国内景気は緩やかな回復局面にありますが、生産・設備投資の減少傾向が表れ、個人消費の持ち直しの動きも鈍化するなど、平成26年4月の消費税増税の影響が随所にみられたことで、平成26年7月から9月期の実質GDPの成長率はマイナスとなりました。一方、世界経済においても、緩やかな回復傾向にありますが、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州・中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等の不確実性は依然として高く、国内景気が下押しされるリスクに留意する必要があります。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、引き続き、スマートフォンの市場規模とその保有率は拡大を続けております。世界のデジタルコンテンツの市場規模は、2012年の約440億ドルから、2013年では約570億ドルと約3割拡大しており、中でもスマートフォンアプリにおける日本市場の成長は目覚しく、2013年度末には米国市場を上回り世界で最も大きい市場となりました<sup>(注1)</sup>。スマートフォンの保有率においても58.1%（平成26年2月時点、平成25年11月時点では55.2%）と上昇しております。また、年齢別保有率は、10代、20代の保有率がいずれも8割を超えている反面、高齢になるほど保有率が低減していく傾向にあります<sup>(注2)</sup>。以上のことから、日本市場はもちろん国外市場も視野に入れた事業展開、並びに若年層のスマートフォンユーザーをいかに獲得し、マネタイズを図っていくかが今後の業容拡大のために欠くことのできない要素となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業におきまして、古いコンテンツは、引き続き、スマートフォンへの対応強化に注力して参りました。各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに質の高い古いコンテンツを積極的に投入すると同時に、「LINE」や「GREE」などのプラットフォーム提供事業者等へのコンテンツ提供による配信網の拡大に努め、AppStoreやGooglePlayへネイティブアプリを投入するなど売上拡大を図って参りました。また、スマートフォンコンテンツ市場を牽引しているゲームコンテンツにおきましては、本格ゲームコンテンツの企画・制作を進め、平成27年8月期より独自ゲームブランドを立ち上げ、継続的な配信を行って参ります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高590百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益113百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益109百万円（前年同期比1.4%減）、四半期純利益は56百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（注1）総務省「平成26年版 情報通信白書」より引用。

（注2）博報堂DYグループ・スマートデバイス・ビジネスセンターの調査によっております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、従来の「ブランド事業」とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

## ①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、携帯電話向け及びPC向けに古いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

フィーチャーフォン向け古いコンテンツにつきましては、依然として根強い人気があり、新規古いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ毎月2本継続的に投入して参りました。また、フィーチャーフォン向け古いコンテンツのリリースに合わせて、スマートフォン用公式サイトにおいても同時にリリースできる体制を整えて参りました。

スマートフォン向け古いコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに古いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する「LINE（登録ユーザー数が平成26年4月時点で世界4億人を誇るコミュニケーションアプリ）」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供等を行うなど、配信プラットフォームの拡大に注力して参りました。フィーチャーフォン及びスマートフォンへ投入している当社の古いコンテンツは、監修者の占いロジックを忠実にプログラミングしたものであり、臨場感溢れるデザインやFlash動画を用いての効果的なナビゲーション、加えて豊富なメニュー数により、対面鑑定にも引けを取らない高品質なものとなっております。

PC向けコンテンツにつきましては、市場全体が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めたことで、底堅く推移しました。

また、前述のとおり、スマートフォン保有率の高い若年層ユーザー向けのゲーム等エンターテインメント系コンテンツの企画・制作も積極的に行って参りました。AppStoreやGooglePlayにて、占いロジックを用いたエンターテインメント性溢れるフリーミアムモデルのネイティブアプリの継続的な配信を行って参りました。更に、平成27年8月期より本格的にゲームコンテンツ市場へ参入して参ります。当第1四半期連結累計期間におきましては、ゲームコンテンツの企画・制作等を行い、継続的に配信できる体制を整えて参りました。引き続き、若年層や非課金ユーザーへのアプローチを積極的に行って参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は580百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は235百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

### ②O2O事業

O2O事業につきましては、従来の「ブランド事業」にて行っていた複数販売チャネルを融合したオムニチャネル展開を加速するため、株式会社ギフトカムジャパンにて行っているO2Oビジネスとの連携を図って参りました。これに伴いセグメント名を「O2O事業」と改めました。また、当第1四半期連結累計期間においては、女性向けコンテンツの更なる拡充を図るため、今後人気を博すと思われる占い師の囲い込みを行うためにセミナーの開催を実施しました。また、占い以外のジャンルにおいてのF1・F2層女性へのアプローチを行うことを目的に、各イベントへの協力を行うなど、積極的なプロモーションに注力して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるO2O事業の売上高は2百万円(前年同期売上高は3百万円)、営業損失は30百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

### ③その他

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズにて平成25年5月より、当社グループの主力事業である占いコンテンツビジネスとの相乗効果が見込まれる電話占いサービスを展開しております。電話占いサービスの立ち上げに伴い開発した当社独自システムは、様々なサービスにおいて汎用性を持っており、平成26年4月からは同システムの受託ビジネスも展開しております。また、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品の販売を行っておりますが、その売上高は僅少でございます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、8百万円(前年同期売上高は2百万円)、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計期間末における総資産は3,318百万円であり、前連結会計期間末と比較して343百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が323百万円減少したことによるものであります。負債合計は1,332百万円であり、前連結会計年度末と比較して258百万円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が47百万円減少、未払法人税等が105百万円減少、長期借入金が132百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,985百万円であり、前連結会計年度末と比較して84百万円減少しております。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が102百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月9日の「平成26年8月期 決算短信」に記載のとおり、平成27年8月期は新規事業の展開を更に加速させていく予定であり、第2四半期・通期業績予想に対して、実際の経営成績が上下する可能性が高く、決算発表時における業績予想の発表を見送ることとしております。新規事業展開の進捗と今期の業績に与える影響を精査の上、当該内容をふまえた連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ギフトカムジャパンは、O2Oビジネスの本格展開に伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社MK B コリアは、韓国国内での業容拡大並びにその本格展開を予定しており、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119,788	1,795,807
売掛金	523,475	477,298
商品	7,981	8,495
仕掛品	17,789	14,887
貯蔵品	1,164	1,277
繰延税金資産	13,972	6,635
その他	141,220	136,148
貸倒引当金	△4,143	△5,603
流動資産合計	2,821,248	2,434,946
固定資産		
有形固定資産	282,067	279,627
無形固定資産	61,532	89,454
投資その他の資産		
関係会社株式	178,780	191,526
敷金及び保証金	99,276	99,276
その他	190,973	187,892
貸倒引当金	△1,494	△473
投資その他の資産合計	467,535	478,222
固定資産合計	811,136	847,304
繰延資産	29,780	36,257
資産合計	3,662,165	3,318,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,569	32,776
1年内返済予定の長期借入金	712,876	665,552
未払費用	123,284	116,713
未払法人税等	156,473	51,337
その他	45,406	78,519
流動負債合計	1,070,610	944,898
固定負債		
長期借入金	521,076	388,082
固定負債合計	521,076	388,082
負債合計	1,591,686	1,332,980

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,373,179	1,270,463
自己株式	△114,055	△114,055
株主資本合計	2,059,038	1,956,322
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	14,751
その他の包括利益累計額合計	—	14,751
新株予約権	11,440	14,452
純資産合計	2,070,478	1,985,526
負債純資産合計	3,662,165	3,318,507



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	560,730	590,937
売上原価	200,977	214,876
売上総利益	359,752	376,061
販売費及び一般管理費	245,859	262,405
営業利益	113,893	113,655
営業外収益		
受取賃貸料	1,077	1,066
その他	1,223	2,900
営業外収益合計	2,300	3,966
営業外費用		
支払利息	2,422	2,189
開業費償却	1,861	2,303
持分法による投資損失	—	3,882
消費税等調整額	1,112	—
その他	116	138
営業外費用合計	5,512	8,513
経常利益	110,681	109,108
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	110,681	109,108
法人税、住民税及び事業税	51,912	47,167
法人税等調整額	7,271	5,833
法人税等合計	59,183	53,001
少数株主損益調整前四半期純利益	51,497	56,106
四半期純利益	51,497	56,106

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,497	56,106
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14,751
その他の包括利益合計	—	14,751
四半期包括利益	51,497	70,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,497	70,857
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	O2O事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	554,798	3,756	558,554	2,175	560,730	—	560,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	554,798	3,756	558,554	2,175	560,730	—	560,730
セグメント利益又は セグメント損失(△)	235,458	△22,270	213,188	△19,690	193,497	△79,603	113,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△79,603千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,804千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	O2O事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	580,160	2,612	582,773	8,164	590,937	—	590,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	156	156	—	156	△156	—
計	580,160	2,768	582,929	8,164	591,093	△156	590,937
セグメント利益又は セグメント損失(△)	235,572	△30,608	204,963	△7,785	197,177	△83,522	113,655

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△83,522千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,029千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、主にブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なのれんの発生はありません。